

第32期 年次報告書

2018年3月1日～2019年2月28日

青島港

証券コード 9381

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、ここに第32期(2019年2月期)の連結業績と、次期(2020年2月期)の見通しについてご報告を申し上げます。

第32期(2019年2月期)の連結業績について

当社グループは、収益の主軸となる海上貨物輸送を中心に精力的に営業活動を行い、通関や配送等までを含めた一貫輸送の受注獲得にも注力し、新規顧客の獲得及び大口顧客を始めとした既存顧客との取引拡大を図ってまいりました。また、これら営業活動は当社グループが得意とするアパレルや日用雑貨を取扱う企業のみならず、未だ取扱いの少ない業種へも拡げてまいりました。一方で、これらに取り組む上で、人員の増加等により販売費及び一般管理費は増加することとなりましたが、利益改善を図るために販売価格を中心に見直し等も行い、安定した利益の確保に努めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度における営業収益は27,783百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益1,543百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益1,703百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,167百万円(前年同期比6.1%増)といずれも前年同期を上回る結果となりました。

第33期(2020年2月期)の見通しについて

当社は、本年3月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社(以下「日新運輸」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、日新運輸が当社グループに加わりました。これにより、当社グループでの日中間の海上輸送における規模の拡大が図れ、さらに検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務までを当社グループで請け負え、顧客へより充実したサービスが提供できる環境となりました。

当社グループは、引き続き、新規顧客の獲得や既存顧客とのさらなる取引拡大を図り、検品・検針・加工業務から始まり、主力である国際貨物輸送のみならず、通関や配送までを一貫して請け負えるグループの環境を活かし、顧客のニーズを的確に捉えた物流提案を積極的に行ってまいります。

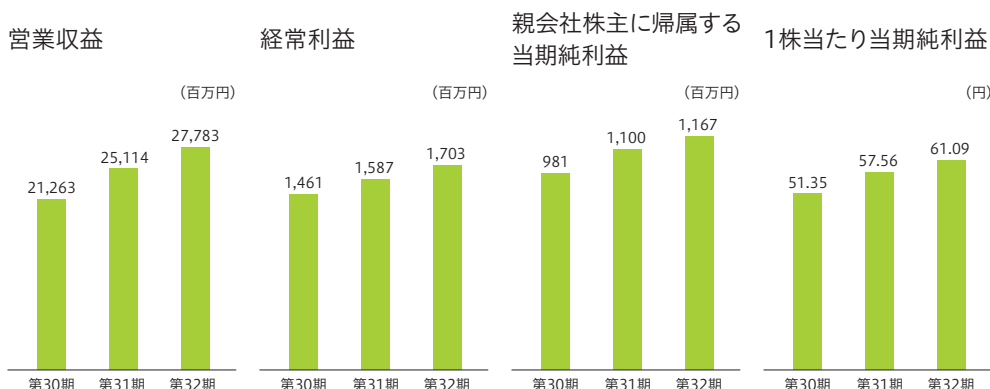
加えて中国、東南アジア、米国の現地法人や各国の代理店との連携も深め、グローバル物流体制の基盤強化も図るとともに、三国間輸送の獲得にも継続して取り組んでまいります。

これらを踏まえて、次期の連結業績として、営業収益は50,000百万円(前年同期比80.0%増)と、日新運輸の完全子会社化による効果が大きいことと従来からの当社グループの営業活動による積上効果も含めて大幅な増収を見込んでおります。一方で営業利益は1,650百万円(前年同期比6.9%増)と、日新運輸の全株式取得に伴うのれん償却費で販売費及び一般管理費の大幅な増加を見込んでおります。経常利益は1,960百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250百万円(前年同期比7.1%増)を見込んでおります。



代表取締役社長 矢倉 英一

業績ハイライト



第33期通期業績予想(連結)

営業収益	50,000 百万円	前年同期比 80.0%増
営業利益	1,650 百万円	前年同期比 6.9%増
経常利益	1,960 百万円	前年同期比 15.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250 百万円	前年同期比 7.1%増

日立物流との資本業務提携、 日新運輸の完全子会社化

2018年10月に株式会社日立物流(以下「日立物流」といいます。)と資本業務提携契約を締結し、本年3月1日付で日立物流の子会社であった日新運輸を当社の完全子会社としました。

日新運輸は、輸出入貨物の一貫輸送だけではなく、検品・検針・加工等の付帯業務も行っており、中国、ベトナムのほかに、ミャンマーやカンボジアにも拠点があります。特に中国との輸出入に強く、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスを提供しています。また、日立物流との資本業務提携により、同社グループのネットワークの活用も可能になります。

日新運輸の子会社化と日立物流との資本業務提携によって、当社の事業基盤の強化を図り、さらなる業績向上に努めてまいりますので、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



さらなる顧客サービスの強化と新しい顧客の開発

- フォワーディングの取扱量増加(20万TEU+5.8万TEU)と、中国・アセアンを中心としたグローバルネットワークの充実による競争力・プレゼンスの向上。
- 日新運輸のハード(検品・検針工場)活用による新サービスの開発と提供。

※取扱量は2017年度実績

合理化・コストダウン

- フォワーディング事業における交渉力の強化と業務効率化。
- 通関事業における業務効率化(通関受注件数8.8万件+6.4万件)。

※通関件数は2017年度実績

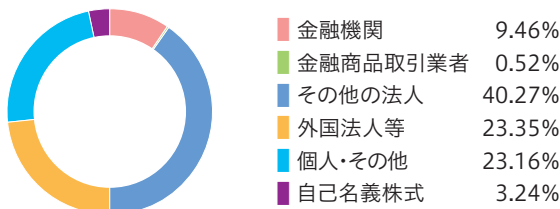
株式に関する情報

(2019年2月28日現在)

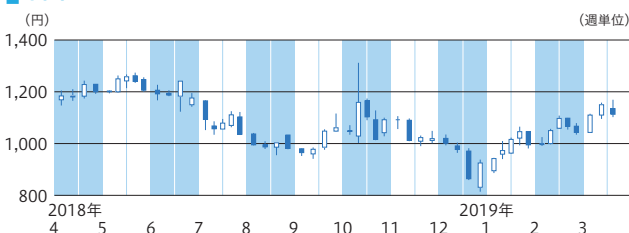
発行可能株式総数 53,856,000株
発行済株式総数 19,754,400株(自己株式640,833株を含む。)
株主数 7,790名

所有者別株式分布状況

(2019年2月28日現在)



株価動向



会社概要

(2019年2月28日現在)

社名 株式会社エーアイティー
英文社名 AIT CORPORATION
本社 〒541-0053
大阪市中央区本町2丁目1番6号
堺筋本町センタービル15階
TEL.06-6260-3450(代表)

設立 1988年2月
資本金 271,140,311円
従業員数 595名(連結)、323名(単体)
事業内容 貨物利用運送事業(外航海運・国際航空貨物・貨物自動車・鉄道・内航)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業、海運仲立業、損害保険代理店業、コンテナその他輸送器具の販売並びに輸出入、上記に付帯関連する一切の事業

取締役及び監査役

(2019年5月21日現在)

代表取締役社長	矢倉 英一	社外取締役	貝塚 悦夫
常務取締役	馬上 真一	社外取締役	松田 佳紀
取締役	西村 司	常勤監査役	清水 洋志
取締役	大槻 信夫	社外監査役	西島 佳男
取締役	神宮司 孝	社外監査役	三村 淳司
取締役	坂本 泰典		